

フィリピン

景気回復ペースが鈍化、外需の弱さが足かせ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

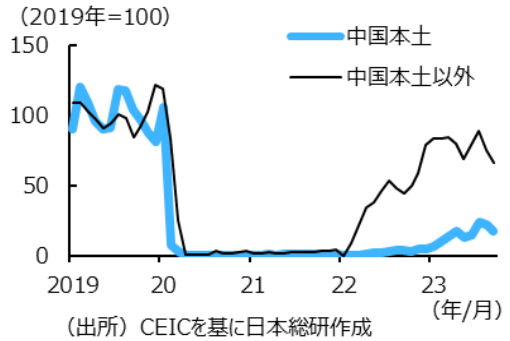
■4～6 月期はマイナス成長

フィリピンの景気回復が足踏みしている。2023 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.3%と、前期の同+6.4%から減速した。前期比では▲0.9%と 3 年ぶりのマイナス成長となった。これまで景気を牽引してきた内需が全体を押し下げている。高インフレと高金利を背景に個人消費は同▲1.0%と減少したほか、固定資本形成も機械投資の低迷等を背景に同▲1.4%と減少した。外需は、財輸出が同+8.6%と増加したものの、インバウンド需要の回復が頭打ちとなったことから、サービス輸出が同▲5.3%と 7 四半期ぶりに減少した。

7～9 月期の成長率は緩やかな持ち直しを示す見通しである。足元で内需に改善の動きがみられ、8 月の乗用車販売台数は前年同月比+49.9%と前月(同+25.6%)から伸びを高めた。雇用・所得環境の改善も続いており、在外フィリピン人からの送金額(米ドル建受取額)は 8 月に同+2.7%と増加が続いている。失業率は 8 月に 4.4%と 2019 年の平均(5.1%)を下回って推移している。また、外需についても輸出(米ドル建)が 8 月に前年同月比+4.2%と、電子部品を中心に増加した。

しかし、高インフレと高金利は引き続き内需の下押し要因であり、基調的な外需の弱さも景気の足かせとなるため、当面の景気は勢いを欠く見通しである。最近の輸出の増加は、IT 関連財の在庫調整が進んだことが背景にあり、本格的な財需要の回復には程遠い。実際、9 月の製造業 PMI 新規輸出受注は節目の 50 を下回っている。さらに、インバウンド需要の増勢も鈍化する見通しである。外国人観光客は 7 月に 2019 年平均の 7 割超まで回復したものの、8 月、9 月は 5 割近くに落ちている。中国以外からの観光客の増加に一服感がみられるほか、ゼロコロナ政策解除で期待された中国人観光客の回復の足取りも弱い(右上図)。これには、中国の景気低迷や通貨安で中国人の購買力が低下していることが影響している。

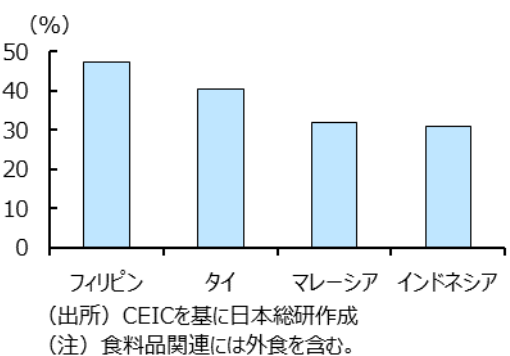
<外国人旅行者数>



■食料品の高騰が景気を下押しリスク

9 月消費者物価指数は前年同月比+6.1%と 2 カ月連続で加速し、中央銀行の目標値(+2～4%)を上回った。食料品および非アルコール飲料が同+9.7%と全体を押し上げた。フィリピンはほかの東南アジア諸国に比べ、消費者物価指数に占める食料品関連のウエイトが高く、その価格動向の影響を受けやすい(右下図)。7 月に実施されたインドによるコメ禁輸を契機に食料品の国際市況が高止まりしているうえ、今後、台風やエルニーニョ現象による異常気象発生によって、食料品価格が一段と高騰する可能性がある。フィリピン中央銀行のレモナ総裁は 10 月、インフレが進めば追加利上げもあり得ると発言しており、金利上昇による消費・投資の下押しリスクには注意が必要である。

<消費者物価指数に占める食料品関連ウエイト>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。